

インドセメント・トウナル・プラカルサ (INTP)

旧式の静電気集塵装置を最新技術のバグフィルターに
 取り換えるサステナビリティ・プロジェクトを進行中
 インドネシア | セメント・骨材 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG INTP:SP | REUTERS INTP.JK

- 2019/12通期は、売上高が前年同期比4.9%増、営業利益が同77.4%増、EBITDAが同32.0%増、当期利益が同60.2%増だった。
- セメント販売数量は減少したが、平均販売価格の上昇により増収。燃料・電力費の対製造費用構成比率の低下が利益率上昇に寄与。
- 2022年までに全ての旧式な静電気集塵装置を最新技術のバグフィルターに取り換えるサステナビリティ・プロジェクトを進行中。

What is the news ?

3/20発表の2019/12通期は、売上高が前期比4.9%増の15.93兆IDR、営業利益が同77.4%増の1.90兆IDR、EBITDAが同32.0%増の3.12兆IDR、当期利益が同60.2%増の1.83兆IDR。セメント販売数量は同1.1%減だったものの、平均販売価格が同6.1%上昇したことが増収に寄与した。これに加え、トン当たりの燃料・電力コストが同10.1%低下したことが奏功し売上総利益率が同5.7%ポイント上昇の34.5%、EBITDAマージンが同4.0%ポイント上昇の19.6%となった。ラムプーンとパレンバンの新ターミナル運営、および3Q(7-9月)に実施したTarjunの電力プラントのメンテナンスにより販売費用は増加したが、低発熱量の石炭価格が低下したために製造費用に占める燃料・電力費の構成比率が同3%ポイント低下の45%となったことが利益率の上昇に寄与した。

セグメント別の業績は以下の通り。①主力のセメント事業は、売上高が前年同期比6.1%増の14.23兆IDR、売上総利益が同24.3%増の5.40兆IDR。②生コンクリート事業は、売上高が同3.9%減の1.68兆IDR、売上総利益が前年同期の▲82億IDRから907億IDRへ黒字転換。③骨材採取事業は、売上高が同24.2%減の185億IDR、売上総利益が前年同期の132億IDRから▲36億IDRへ赤字転落。また、地域別売上高は、ジャワ島が同4.6%増の12.43兆IDR、ジャワ島以外(国内)が同6.1%増の3.36兆IDR、海外(輸出)が同2.1%増の1,369億IDRだった。

How do we view this ?

インドネシアでは新たな規制により2020年末までにゴミ排出のモニタリングと当局へのオンライン報告が必要となる中、同社はゴミ排出削減のため、2022年に向けて全ての旧式のKlin(窯)の静電気集塵装置を最新技術のバグフィルター(事業工程から放出される微粒子やガスを空気から除去する大気汚染防止装置)に取り換えるサステナビリティ・プロジェクトを進行中である。また、「ティガロダ」ブランドのモルタルの商用生産が2020/3に開始されたこと、およびパモヤナン(西ジャワ)のプロジェクトにおけるセメントの商用生産が2020/4に開始予定であることが業績に寄与すると期待されよう。2020/12通期の市場予想は、売上高が前期比2.9%増の16.40兆IDR、当期利益が同6.1%増の1.94兆IDRである。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0068円

事業年度	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12F	2021/12F
売上高(十億IDR)	14,431	15,190	15,939	16,405	17,409
純利益(十億IDR)	1,859	1,145	1,835	1,948	2,225
EPS(IDR)	505.22	311.29	498.56	550.54	643.66
PER(倍)	22.61	36.70	22.92	20.75	17.75
BPS(IDR)	6,670.73	6,308.10	6,269.71	6,433.83	6,555.57
PBR(倍)	1.71	1.81	1.82	1.78	1.74
配当(IDR)	700.00	550.00	-	440.00	539.87
配当利回り(%)	6.13	4.81	-	3.85	4.73

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR) **440.00** (予想はBloomberg)
 終値(IDR) **11,425** 2020/4/13

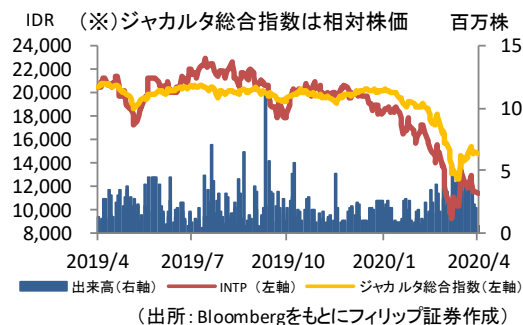
会社概要

1975年にPT Distinct Indonesia Cement (DICE)がセメントプラントを開設し創業後、1985年に設立。1989年にインドネシア証券取引所へ上場。筆頭株主であるBirchwood Omnia Limitedは、ドイツの大手セメントメーカーであるハイデルベルグ・セメント傘下企業である。

セメント事業、生コンクリート事業、および骨材採取事業の3事業を展開。セメント事業は、主にインドネシア個人顧客および住宅を対象としている。生コンクリート事業は大規模顧客向けに製品を製造しており、骨材事業は主に生コン向けの粗骨材および細骨材を手掛けている。現在、窯および製粉所からなる14の統合プラントを有している。西ジャワ州ボゴールのシテレウブ工場に10プラント、西ジャワ州チルボンのバリマナン工場に2プラント、南カリマンタン州コタバルのTarjun工場に1プラントの合計13プラントが稼働し、セメントの総生産能力は年間2,490万トンである。

企業データ (2020/4/14)

ベータ値	1.28
時価総額(十億IDR)	42,426
企業価値=EV(十億IDR)	34,885
3ヵ月平均売買代金(十億IDR)	31.6



主要株主 (2020/4)

株主名	(%)
1. BIRCHWOOD OMNIA LIMITED	51.00
2. インベスコ	3.41
3. スタンダード・ライフ・アバディーン	2.45

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>